

第27-(1)号様式

※ 税 務 署 処 理 欄	一連番 号																			
	所管	要否	整理号																	
	申告年月日				平成															
	申告区分				指導等	庁指定				局指定										
	通信日付印				確認印				省 略				年 月 日							
年 月 日								年 月 日												
指 導 年 月 日				相談				区分1		区分2		区分3								
平成																				

(一般用)

課税期間分の消費税及び地方
消費税の()申告書

中間申告 自 平成 年 月 日
 の場合の
 対象期間 至 平成 年 月 日

[illegible]

改 正 前

第27-(1)号様式

平成 年 月 日		税務署長殿	
納 税 地		(電話番号 - -)	
(フリガナ) 名 称 又 は 屋 号			
(フリガナ) 代表者氏名 又 は 氏 名		㊟	
経理担当者 氏 名			

※	一 連 番 号											
税	申告	整理										
務	申告年月日	平成			年			月			日	
署	申告区分	指導等	庁指定	局指定								
処	通信日付印	確認印	省略年月日									
理	年 月 日	年 月 日										
欄	指導年月日	相談	区分1	区分2	区分3							
	平成											

(一般用)

自 平成 年 月 日

課税期間分の消費税及び地方
消費税の()申告書

至 平成 年 月 日

(中間申告 自 平成 年 月 日)
の場合の
対象期間 至 平成 年 月 日

この申告書による消費税の税額の計算											
課 税 標 準 額	①	十 兆 千 百 十 億 千 百 十 万 千 百 十 一 円	0 0 0	03							
消 費 税 額	②			06							
控除過大調整税額	③			07							
控 除 対 象 仕 入 税 額	④			08							
返 還 等 対 価 に 係 る 税 額	⑤			09							
貸 倒 れ に 係 る 税 額	⑥			10							
控 除 税 額 小 計 (④+⑤+⑥)	⑦										
控除不足還付税額 (⑦-②-③)	⑧			13							
差 引 税 額 (②+③-⑦)	⑨			15							
中 間 納 付 税 額	⑩			16							
納 付 税 額 (⑨-⑩)	⑪			17							
中間納付還付税額 (⑩-⑨)	⑫			18							
この申告書が修正申告である場合 既 確 定 税 額	⑬			19							
差 引 納 付 税 額	⑭			20							
課税売上割合 課税資産の譲渡等の対価の額	⑮			21							
資産の譲渡等の対価の額	⑯			22							
この申告書による地方消費税の税額の計算											
地方消費税の課税標準となる消費税額	⑰			51							
差 引 税 額 (⑰)	⑱			52							
還 付 税 額 (⑱×25%)	⑲			53							
譲 渡 割 納 税 額 (⑱×25%)	⑳			54							
中 間 納 付 譲 渡 割 額	㉑			55							
納 付 譲 渡 割 額 (㉑-㉒)	㉒			56							
中間納付還付譲渡割額 (㉑-㉒)	㉓			57							
この申告書が修正申告である場合 既 確 定 譲 渡 割 額	㉔			58							
差 引 納 付 譲 渡 割 額	㉕			59							
消費税及び地方消費税の合計(納付又は還付)税額	㉖			60							

付 割 賦 基 準 の 適 用	☐	有	☐	無	31
記 延 払 基 準 の 適 用	☐	有	☐	無	32
工 事 進 行 基 準 の 適 用	☐	有	☐	無	33
現 金 主 義 会 計 の 適 用	☐	有	☐	無	34
課税標準額に対する消費税額の計算の特例の適用	☐	有	☐	無	35
参 考 事 項	控 除 税 額 の 計 算 方 法	課税売上割合 95%未満 ☐ 95%以上 ☐	個別対応方式 ☐ 一括比例配分方式 ☐ 全額控除 ☐	41	
① 課税標準額	4 % 分			千円	
② 消費税率分	3 % 分			千円	
③ 消費税率分	4 % 分			円	
④ 消費税率分	3 % 分			円	
⑤ 消費税率分				円	
⑥ 基準期間の課税売上高				円	
⑦ 還付を受けようとする金融機関等	銀行 本店・支店 本所・支所				
i	預金	口座番号			
ii	(空白欄の場合は、郵便局名のみ書いてください) 郵便局				
	貯金記号番号 (郵便貯金のみ) -				
※税務署整理欄					
税 理 士 署 名 押 印 (電話番号 - -)					
☐ 税 理 士 法 第 30 条 の 書 面 提 出 有					
☐ 税 理 士 法 第 33 条 の 2 の 書 面 提 出 有					

改 正 後

第27-(2)号様式

平成 年 月 日		税務署長殿	
納税地		(電話番号 - -)	
(フリガナ) 名称又は屋号			
(フリガナ) 代表者氏名又は氏名			
経理担当者氏名			

一連番号			
申告年月日	平成 年 月 日		
申告区分	指導等	序指定	局指定
通信日付印	確認印	省略年月日	
年 月 日		年 月 日	
指導年月日	相談	区分1	区分2 区分3
平成			

(簡易課税用)

自 平成 年 月 日 課税期間分の消費税及び地方消費税の()申告書
 至 平成 年 月 日
 (中間申告 自 平成 年 月 日 の場合の 対象期間 至 平成 年 月 日)

この申告書による消費税の税額の計算									
課税標準額	①	十 兆 千 百 十 億 千 百 十 万 千 百 十 一 円							
消費税額	②								
貸倒回収に係る消費税額	③								
控除対象仕入税額	④								
返還等対価に係る税額	⑤								
貸倒れに係る税額	⑥								
控除税額小計 (④+⑤+⑥)	⑦								
控除不足還付税額 (⑦-②-③)	⑧								
差引税額 (②+③-⑦)	⑨	0 0							
中間納付税額	⑩	0 0							
納付税額 (⑨-⑩)	⑪	0 0							
中間納付還付税額 (⑩-⑨)	⑫	0 0							
この申告書が修正申告である場合 既確定税額	⑬								
差引納付税額	⑭	0 0							
この課税期間の課税売上高	⑮								
基準期間の課税売上高	⑯								
この申告書による地方消費税の税額の計算									
地方消費税の課税標準となる消費税額	⑰								
差引税額 (⑰)	⑱	0 0							
還付額 (⑱×25%)	⑲								
譲渡納税額 (⑱×25%)	⑳	0 0							
中間納付譲渡割額 (㉑-㉒)	㉑	0 0							
納付譲渡割額 (㉑-㉒)	㉒	0 0							
中間納付還付譲渡割額 (㉑-㉒)	㉓	0 0							
この申告書が修正申告である場合 既確定譲渡割額	㉔								
差引納付譲渡割額	㉕	0 0							
消費税及び地方消費税の合計 (納付又は還付) 税額	㉖								

付記事項	割賦基準の適用	☐	有	☐	無	31
参考事項	延払基準等の適用	☐	有	☐	無	32
	工事進行基準の適用	☐	有	☐	無	33
	現金主義会計の適用	☐	有	☐	無	34
	課税標準額に対する消費税額の計算の特例の適用	☐	有	☐	無	35
	区分課税売上高 (免税売上高を除く) 売上割合%					
区分	第1種					36
	第2種					37
	第3種					38
	第4種					39
	第5種					42
計						
特例計算適用(令57③)	☐	有	☐	無	40	
①・②の内訳	課税標準額	4 % 分				千円
	旧税率分	3 % 分				千円
	消費税率分	4 % 分				円
	旧税率分	3 % 分				円
③の記入	銀行・金庫・組合・農協・漁協	本店・支店				
	出金・入金	出張所				
	預金	口座番号				
	ゆうちょ銀行の	行金記号番号				
	郵便局名等					
※税務署整理欄						
税理士署名押印	(電話番号 - -)					
☐	税理士法第30条の書面提出有					
☐	税理士法第33条の2の書面提出有					

改 正 前

第27-(2)号様式

平成 年 月 日		税務署長殿	
納税地		(電話番号)	
(フリガナ) 名称			
又は屋号			
(フリガナ) 代表者氏名		氏名	
又は氏名			
経理担当者氏名			

一連番号			
申告年月日	平成 年 月 日	申告区分	指導等 庁指定 局指定
通信日付印	確認印	省略年月日	
年 月 日	年 月 日	指導年月日	相談 区分1 区分2 区分3
平成			

(簡易課税用)

自 平成 年 月 日 課税期間分の消費税及び地方消費税の()申告書

至 平成 年 月 日

(中間申告 自 平成 年 月 日 の場合の 対象期間 至 平成 年 月 日)

この申告書による消費税の税額の計算									
課税標準額	①	十 兆 千 百 十 億 千 百 十 万 千 百 十 一 円							
消費税額	②								06
貸倒回収に係る消費税額	③								07
控除対象仕入税額	④								08
返還等対価に係る税額	⑤								09
税貸倒れに係る税額	⑥								10
控除税額小計 (④+⑤+⑥)	⑦								11
控除不足還付税額 (⑦-②-③)	⑧								12
差引税額 (②+③-⑦)	⑨							00	13
中間納付税額	⑩							00	14
納付税額 (⑨-⑩)	⑪							00	15
中間納付還付税額 (⑩-⑨)	⑫							00	16
この申告書が修正申告である場合 既確定税額	⑬								17
差引納付税額	⑭							00	18
この課税期間の課税売上高	⑮								19
基準期間の課税売上高	⑯								20
この申告書による地方消費税の税額の計算									
地方消費税の課税標準 (⑮)	⑰								51
差引税額 (⑮)	⑱							00	52
譲渡 (⑰×25%)	⑲								53
納付税額 (⑱×25%)	⑳							00	54
中間納付譲渡割額	㉑							00	55
納付譲渡割額 (㉑-㉒)	㉒							00	56
中間納付還付譲渡割額 (㉒-㉑)	㉓							00	57
この申告書が修正申告である場合 既確定譲渡割額	㉔								58
差引納付譲渡割額	㉕							00	59
消費税及び地方消費税の合計 (納付又は還付) 税額	㉖								60

付記事項	割賦基準の適用	☐ 有 ☐ 無	31
	延払基準の適用	☐ 有 ☐ 無	32
	工事進行基準の適用	☐ 有 ☐ 無	33
	現金主義会計の適用	☐ 有 ☐ 無	34
参事考業	課税標準額に対する消費税額の計算の特例の適用	☐ 有 ☐ 無	35
区分	課税売上高 (免税売上高を除く) 千円	売上割合 %	
第1種			36
第2種			37
第3種			38
第4種			39
第5種			42
計			
特例計算適用(令57③)	☐ 有 ☐ 無		40
① 課税標準額	4 % 分	千円	
② 消費税率	3 % 分	千円	
③ 消費税率	4 % 分	円	
④ 消費税率	3 % 分	円	
⑤ 消費税率		円	
i	還付を受けようとする金融機関等	銀行 本店・支店 本所・支所	
ii	預金 口座番号		
iii	貯金記号番号 (郵便貯金振込の場合)		
※税務署整理欄			
税理士署名押印	(電話番号)		
☐	税理士法第30条の書面提出有		
☐	税理士法第33条の2の書面提出有		

改正後

第28-③号様式

付表6 死亡した事業者の消費税及び地方消費税の確定申告明細書

(自平成 年 月 日至平成 年 月 日の課税期間分)

整理番号

1 死亡した事業者の納税地・氏名等															
納税地					氏名	フリガナ				死亡年月日	平成 年 月 日				
2 相続人等の代表者の指定 (代表者を指定するときは記入してください。)										相続人等の代表者の氏名					
3 限定承認の有無 (相続人等が限定承認しているときは、右の「限定承認」の文字を○で囲んでください。)															
限定承認															
4 死亡した事業者の消費税及び地方消費税の額															
納める消費税及び地方消費税の合計額		①	円		還付される消費税及び地方消費税の合計額		④	円							
①のうち消費税		②			④のうち消費税		⑤								
①のうち地方消費税		③			④のうち地方消費税		⑥								
5 相続人等の納める消費税及び地方消費税の額又は還付される消費税及び地方消費税の額 (相続を放棄した人は記入の必要はありません。)															
相続人等に関する事項	住所又は居所														
	フリガナ氏名				印				印		印				
	職業及び続柄		職業		続柄		職業		続柄		職業		続柄		
	生年月日		明・大・昭・平 年 月 日		明・大・昭・平 年 月 日		明・大・昭・平 年 月 日		明・大・昭・平 年 月 日		明・大・昭・平 年 月 日				
	電話番号		()		()		()		()		()				
	相続分		⑦	法定・指定		法定・指定		法定・指定		法定・指定		法定・指定			
	相続財産の価額		⑧												
	納付(還付)税額の計算	各納付税額の額(注)	消費税率 〔②×⑦〕	⑨											
			地方消費税率 〔③×⑦〕	⑩											
			計 〔⑨+⑩〕	⑪											
各還付税額の額(注)		消費税率 〔⑤の分割額〕	⑫												
		地方消費税率 〔⑥の分割額〕	⑬												
		計 〔⑫+⑬〕	⑭												
還付される税金の受取場所	銀行等の口座に振込みを希望する場合	銀行名等	銀行 金庫・組合 農協・漁協 支店・支店 出張所 本所・支所		銀行 金庫・組合 農協・漁協 支店・支店 出張所 本所・支所		銀行 金庫・組合 農協・漁協 支店・支店 出張所 本所・支所		銀行 金庫・組合 農協・漁協 支店・支店 出張所 本所・支所						
		支店名等													
		預金の種類	預金		預金		預金		預金						
		口座番号													
	ゆうちょ銀行の口座に振込みを希望する場合	記号番号	—		—		—		—						
	郵便局等の窓口受取を希望する場合	郵便局名等													
※ 税務署処理欄															

(注) ⑨・⑩欄は、各人の100円未満の端数切捨て

⑫・⑬欄は、各人の1円未満の端数切捨て

改正前

第28-3号様式

付表6 死亡した事業者の消費税及び地方消費税の確定申告明細書

(自平成 年 月 日至平成 年 月 日の課税期間分)

整理番号

1 死亡した事業者の納税地・氏名等																
納税地					フリガナ					死亡年月日	平成 年 月 日					
2 相続人等の代表者の指定 (代表者を指定するときは記入してください。)										相続人等の代表者の氏名						
3 限定承認の有無 (相続人等が限定承認しているときは、右の「限定承認」の文字を○で囲んでください。)																
限定承認																
4 死亡した事業者の消費税及び地方消費税の額																
納める消費税及び地方消費税の合計額		①			円	還付される消費税及び地方消費税の合計額		④			円					
①のうち消費税		②				④のうち消費税		⑤								
①のうち地方消費税		③				④のうち地方消費税		⑥								
5 相続人等の納める消費税及び地方消費税の額又は還付される消費税及び地方消費税の額 (相続を放棄した人は記入の必要はありません。)																
相続人等に関する事項	住所又は居所															
	フリガナ氏名		⑧				⑨				⑩					
	職業及び続柄		職業	続柄	職業	続柄	職業	続柄	職業	続柄	職業	続柄	職業	続柄		
	生年月日		明・大・昭・平 年 月 日		明・大・昭・平 年 月 日		明・大・昭・平 年 月 日		明・大・昭・平 年 月 日		明・大・昭・平 年 月 日		明・大・昭・平 年 月 日			
	電話番号		()		()		()		()		()		()			
	相続分		⑦	法定・指定		法定・指定		法定・指定		法定・指定		法定・指定		法定・指定		
	相続財産の価額		⑧													
	納付(還付)税額の計算	各納付人税の額(注)	消費税 〔②×⑦〕	⑨												
		各還付人税の額(注)	地方消費税 〔③×⑦〕	⑩												
			計 〔⑨+⑩〕	⑪												
還付される税金の受取場所			銀行等の口座に振込みを希望する場合	銀行名等	銀行	金庫・組合	農協・漁協	銀行	金庫・組合	農協・漁協	銀行	金庫・組合	農協・漁協	銀行	金庫・組合	農協・漁協
	支店名等	本店・支店		本店・支店	本店・支店	本店・支店	本店・支店	本店・支店	本店・支店	本店・支店	本店・支店	本店・支店	本店・支店	本店・支店		
	預金の種類	預金		預金		預金		預金		預金		預金				
郵便貯金の口座に振込みを希望する場合	口座番号															
	記号番号	—		—		—		—		—		—		—		
	郵便局窓口での受取を希望する場合	郵便局名	郵便局		郵便局		郵便局		郵便局		郵便局		郵便局			
※ 税務署処理欄																

(注) ⑨・⑩欄は、各人の100円未満の端数切捨て
⑪・⑫欄は、各人の1円未満の端数切捨て